

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月8日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	グリー株式会社
【英訳名】	GREE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田中 良和
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目11番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員最高財務責任者 大矢 俊樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目11番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員最高財務責任者 大矢 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2023年7月1日 至2024年3月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (百万円)	55,320	47,199	75,440
経常利益 (百万円)	7,425	5,355	13,086
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,167	3,201	9,278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	351	3,094	5,710
純資産額 (百万円)	87,170	94,090	92,549
総資産額 (百万円)	120,039	127,106	124,806
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	24.24	18.74	54.07
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	23.99	18.53	53.47
自己資本比率 (%)	72.2	73.6	73.7

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.96	14.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容において、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（コマース事業）

第1四半期連結会計期間において、ジョブダ株式会社を設立し、連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループはゲーム・アニメ事業、メタバース事業、DX事業、コマース事業、投資事業の各セグメントにおいて積極的な投資に取り組んで参りました。この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高47,199百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益4,555百万円（同39.6%減）、経常利益5,355百万円（同27.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,201百万円（同23.2%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において「インターネット・エンタメ事業」に含めていた事業を独立した「ゲーム・アニメ事業」、「メタバース事業」、「DX事業」、「コマース事業」、「その他」に区分しており、「投資・インキュベーション事業」について「投資事業」へ名称を変更しております。

また、対前年同四半期の増減及び増減率については、前年同四半期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ゲーム・アニメ事業

既存スマートフォンゲームの長期運営体制による収益安定化及び海外展開による収益力向上に取り組むとともに、新規タイトルの開発を進めて参りました。また、「ヘブンバースレッド」の周年施策が奏功しつつも、前年同期比では減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高35,102百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益5,507百万円（同1.4%減）となりました。

#### メタバース事業

プラットフォーム事業において、スマートフォン向けメタバース「REALITY」のコンテンツ拡充及び機能拡充を進めるとともに、グローバル展開を進めて参りました。また、費用効率化による収益構造の改善にも取り組んで参りました。VTuber事業における積極的な投資も継続し、メタバース事業全体で堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,361百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益80百万円（前年同期は営業損失96百万円）となりました。

#### DX事業

広告事業の伸長が寄与するも、前連結会計年度に終了した大型案件の影響等により軟調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,185百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益681百万円（同19.8%減）となりました。

#### コマース事業

コマース事業全体で「メディア×SaaS」戦略を推進、メディア力を活かし、安定収益基盤であるSaaS事業の強化を進めて参りましたが、当第3四半期連結会計期間はメディア事業が軟調に推移しました。また、当連結会計年度に新たに開始したHR事業への積極的な投資も継続して参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高966百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益40百万円（同493.5%増）となりました。

#### 投資事業

インターネット・IT領域を中心に投資するベンチャーキャピタルやスタートアップへの投資に取り組んで参りましたが、当社グループ出資ファンドにおける保有株式の売却による収益が減少したこと等により軟調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,832百万円（前年同期比60.3%減）、営業損失237百万円（前年同期は営業利益2,467百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は127,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,300百万円増加致しました。流動資産は110,623百万円(前連結会計年度末比3,256百万円増)となりました。主な増加要因は「現金及び預金」が1,443百万円減少した一方、「金銭の信託」、「営業投資有価証券」及び「受取手形、売掛金及び契約資産」がそれぞれ3,500百万円、784百万円、555百万円増加したことによるものであります。固定資産は16,482百万円(同956百万円減)となりました。主な減少要因は「繰延税金資産」が412百万円増加した一方、「投資有価証券」及び投資その他の資産の「その他」がそれぞれ1,081百万円、131百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては33,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ759百万円増加致しました。流動負債は14,837百万円(同5,553百万円減)となりました。主な減少要因は「未払金」及び流動負債の「その他」がそれぞれ644百万円、422百万円増加した一方、「1年内償還予定の社債」及び「契約負債」がそれぞれ5,000百万円、1,341百万円減少したことによるものであります。固定負債は18,178百万円(同6,312百万円増)となりました。主な増加要因は「社債」及び固定負債の「その他」がそれぞれ6,000百万円、312百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては94,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,541百万円増加致しました。主な増加要因は「その他有価証券評価差額金」が141百万円減少した一方、「利益剰余金」が1,323百万円増加し、また「自己株式」が207百万円減少したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末は73.6%であります。また、支払い能力を示す流動比率は、当第3四半期連結会計期間末は745.6%となっております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は833百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	179,749,700	179,749,700	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	179,749,700	179,749,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	179,749,700	-	100	-	2,365

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 419,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,260,400	1,792,604	-
単元未満株式	普通株式 70,100	-	-
発行済株式総数	179,749,700	-	-
総株主の議決権	-	1,792,604	-

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式8,420,315株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に8,420,300株(議決権の数84,203個)及び「単元未満株式」の欄に15株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリー株式会社	東京都港区六本木六丁目11番1号	419,200	-	419,200	0.23
計		419,200	-	419,200	0.23

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式8,420,315株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,293	48,850
受取手形、売掛金及び契約資産	7,694	8,249
未収入金	2,298	1,846
営業投資有価証券	19,574	20,359
金銭の信託	24,000	27,500
その他	3,506	3,839
貸倒引当金	0	22
流動資産合計	107,367	110,623
固定資産		
有形固定資産	2,365	2,224
無形固定資産		
その他	8	6
無形固定資産合計	8	6
投資その他の資産		
投資有価証券	10,242	9,160
繰延税金資産	1,907	2,319
その他	3,239	3,108
貸倒引当金	324	336
投資その他の資産合計	15,064	14,251
固定資産合計	17,439	16,482
資産合計	124,806	127,106
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	1,684	1,565
契約負債	5,919	4,578
賞与引当金	512	352
未払金	6,251	6,895
その他	1,023	1,446
流動負債合計	20,391	14,837
固定負債		
社債	10,700	16,700
その他	1,165	1,478
固定負債合計	11,865	18,178
負債合計	32,256	33,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,365	2,365
利益剰余金	93,690	95,014
自己株式	5,836	5,629
株主資本合計	90,319	91,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,657	1,516
為替換算調整勘定	66	123
その他の包括利益累計額合計	1,724	1,640
新株予約権	454	486
非支配株主持分	51	113
純資産合計	92,549	94,090
負債純資産合計	124,806	127,106

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	55,320	47,199
売上原価	21,987	20,570
売上総利益	33,333	26,629
販売費及び一般管理費	25,793	22,073
営業利益	7,540	4,555
営業外収益		
受取利息	116	71
受取配当金	54	15
為替差益	-	580
暗号資産評価益	1	270
その他	9	19
営業外収益合計	182	957
営業外費用		
支払利息	91	112
支払手数料	51	31
為替差損	153	-
その他	1	13
営業外費用合計	296	157
経常利益	7,425	5,355
特別利益		
投資有価証券売却益	291	47
関係会社株式売却益	3	-
その他	24	-
特別利益合計	319	47
特別損失		
固定資産除却損	3	19
投資有価証券評価損	620	-
その他	0	-
特別損失合計	624	19
税金等調整前四半期純利益	7,120	5,384
法人税等	2,949	2,205
四半期純利益	4,170	3,178
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,167	3,201

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	4,170	3,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,763	1,112
為替換算調整勘定	35	57
持分法適用会社に対する持分相当額	20	971
その他の包括利益合計	3,819	83
四半期包括利益	351	3,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348	3,117
非支配株主に係る四半期包括利益	3	22

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、ジョブダ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	17,000百万円	17,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	227百万円	269百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月22日 取締役会	普通株式	1,905	11.0	2022年 6月30日	2022年 9月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式への配当金65百万円を含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月22日開催の取締役会決議に基づき「役員報酬B I P信託」を導入し、第2四半期連結会計期間において自己株式3,000千株を取得しました。この結果、自己株式が2,414百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月3日 取締役会	普通株式	1,877	11.0	2023年 6月30日	2023年 8月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式への配当金95百万円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結損益 計算書計 上額
	ゲーム・ アニメ事 業	メタバ ース事 業	DX事業	コマー ス事 業	投資事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,887	4,848	3,916	975	4,614	55,242	78	55,320	-	55,320
セグメント間の 内部売上高または 振替高	5	3	278	8	-	296	45	341	341	-
計	40,893	4,851	4,195	983	4,614	55,538	123	55,661	341	55,320
セグメント利益 又は損失( ) (注1)	5,585	96	849	6	2,467	8,812	252	8,559	1,019	7,540

(注)1. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等が含まれておりません。

3. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,019百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結損益 計算書計 上額
	ゲーム・ アニメ事 業	メタバ ース事 業	DX事業	コマー ス事 業	投資事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	35,099	5,342	3,908	948	1,832	47,131	67	47,199	-	47,199
セグメント間の 内部売上高または 振替高	2	18	277	18	-	316	49	366	366	-
計	35,102	5,361	4,185	966	1,832	47,448	117	47,565	366	47,199
セグメント利益 又は損失( ) (注1)	5,507	80	681	40	237	6,072	55	6,016	1,461	4,555

(注)1. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等が含まれておりません。

3. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,461百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループは、従来「インターネット・エンタメ事業」及び「投資・インキュベーション事業」に区分しておりましたが、当社グループ事業に対する理解の促進等の目的と各事業の自律的な経営体制を強化することを目的とした組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間より「インターネット・エンタメ事業」に含めていた事業を独立した「ゲーム・アニメ事業」、「メタバース事業」、「DX事業」、「コマース事業」、「その他」に区分することと致しました。また、「投資・インキュベーション事業」について事業内容をより適正に表示するため「投資事業」へ名称を変更致しました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	ゲーム・アニメ事業	メタバース事業	DX事業	コマース事業	投資事業	計		
有料課金収入	37,401	4,042	-	-	-	41,443	-	41,443
業務受託収入	1,767	680	1,810	446	-	4,705	-	4,705
ライセンス収入	1,027	-	-	-	-	1,027	-	1,027
投資収入	-	-	-	-	414	414	-	414
その他	692	124	2,105	528	-	3,451	78	3,529
顧客との契約から生じる収益	40,887	4,848	3,916	975	414	51,042	78	51,120
その他の収益(注1)	-	-	-	-	4,199	4,199	-	4,199
外部顧客への売上高	40,887	4,848	3,916	975	4,614	55,242	78	55,320

(注)1. その他の収益は、主として企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る収益であります。

2. 「注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」で記載した変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	ゲーム・アニメ事業	メタバース事業	DX事業	コマース事業	投資事業	計		
有料課金収入	31,485	4,811	-	-	-	36,296	1	36,297
業務受託収入	1,579	219	1,932	453	-	4,185	-	4,185
ライセンス収入	1,236	-	-	-	-	1,236	-	1,236
投資収入	-	-	-	-	387	387	-	387
その他	798	311	1,976	494	-	3,580	66	3,647
顧客との契約から生じる収益	35,099	5,342	3,908	948	387	45,686	67	45,753
その他の収益(注1)	-	-	-	-	1,445	1,445	-	1,445
外部顧客への売上高	35,099	5,342	3,908	948	1,832	47,131	67	47,199

(注)1. その他の収益は、主として企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る収益であります。

2. 「注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」で記載した変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円24銭	18円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,167	3,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,167	3,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	171,921	170,813
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円99銭	18円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,818	1,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月8日

グリー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 慎吾

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリー株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリー株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。